



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 NITTOH
 コード番号 1738 URL <http://www.nittoh-info.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中野 英樹
 (氏名) 伊藤 寿朗
 配当支払開始予定日 平成23年6月20日
 TEL 052-915-3210

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,690	9.6	217	12.4	227	9.0	121	△10.4
22年3月期	5,190	1.4	193	△26.2	208	△21.9	135	21.7

(注) 包括利益 23年3月期 115百万円 (84.1%) 22年3月期 137百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	59.91	—	6.8	7.2	3.8
22年3月期	66.90	—	8.1	6.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,215	1,838	57.1	905.83
22年3月期	3,134	1,738	55.4	856.66

(参考) 自己資本 23年3月期 1,837百万円 22年3月期 1,737百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	283	69	△143	805
22年3月期	△23	30	△97	595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	8.00	8.00	16	12.0	0.9
23年3月期	—	—	—	13.00	13.00	26	21.7	1.4
24年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00		20.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,801	4.5	88	△0.1	95	1.7	38	△17.4	19.03
通期	5,860	3.0	246	13.1	252	11.0	137	12.8	67.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、19～22ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、40ページ「(5)重要な会計方針」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	2,030,180 株	22年3月期	2,030,180 株
23年3月期	1,973 株	22年3月期	1,973 株
23年3月期	2,028,207 株	22年3月期	2,028,207 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,723	4.6	33	—	117	54.6	96	84.9
22年3月期	3,558	△0.9	△4	△110.0	76	△39.8	52	2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	47.49	—
22年3月期	25.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	2,914		1,634		56.1		806.07	
22年3月期	2,770		1,560		56.3		769.46	

(参考) 自己資本 23年3月期 1,634百万円 22年3月期 1,560百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,880	3.8	42	30.8	109	9.6	85	△3.8	42.05
通期	3,860	3.7	63	89.3	148	25.5	107	12.1	53.23

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
(5) 重要な会計方針	38
(6) 重要な会計方針の変更	40
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	42
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
6. その他	44
役員の異動	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

	前連結会計年度	当連結会計年度	対売上高比率	増減率
売上高	5,190百万円	5,690百万円	—	9.6%
営業利益	193百万円	217百万円	3.8%	12.4%
経常利益	208百万円	227百万円	4.0%	9.0%
当期純利益	135百万円	121百万円	2.1%	△10.4%
1株当たり当期純利益	66円90銭	59円91銭	—	—

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、国内企業の収益が一部海外地域への輸出増加や設備投資の増加により緩やかに回復してきたものの、引き続き失業率が高水準にあることなどから、雇用環境、所得環境は厳しい状況でありました。また、今後の東日本大震災での被害や原油価格の高騰、為替相場の変動リスクなどによる国内経済の景気回復停滞や海外経済の金融不安の懸念が残る不安定な状況が続いております。

当社グループの中心となっている住宅建築業界においては、雇用不安や所得環境への懸念を背景として、新築住宅着工件数が低水準で推移いたしました。また、住宅取得促進への諸政策、住宅エコポイント制度の導入や金融機関の住宅ローンに対する低金利施策などの効果により、一時的に回復基調となり、推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社は、リフォーム事業やエコテック事業において、販売促進の推進や継続して実施しているCS活動を強化し、新規顧客の確保及び既存顧客へのサービス向上、地域密着度の向上に努め、業績は伸長いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,690百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益は217百万円(前年同期比12.4%増)、経常利益は227百万円(前年同期比9.0%増)、当期純利益は121百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
建設工事業	2,873百万円	3,237百万円	12.7%
住宅等サービス事業	892百万円	901百万円	1.0%
ビルメンテナンス事業	1,423百万円	1,551百万円	9.0%
合計	5,190百万円	5,690百万円	9.6%

(セグメント別営業損益)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
建設工事業	33百万円	76百万円	129.6%
住宅等サービス事業	112百万円	128百万円	14.6%
ビルメンテナンス事業	206百万円	177百万円	△14.1%
消去又は全社	△153百万円	△164百万円	—
合計	193百万円	217百万円	12.4%

a 建設工事業

(ユーティリティー)

ユーティリティーにおいては、ガスシステムを中心としております。既設住宅向けの省エネ対応設備への取換リフォームが堅調に推移したこと、太陽光発電システム設置工事の受注件数が増加したこと、また、既存取引先や新規取引先開拓などに努めたことから業績が伸びいたしました。

この結果、売上高は704百万円(前年同期比29.7%増)となりました。

(リフォーム)

リフォームは、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。住宅取得促進への諸政策、住宅エコポイント制度、省エネ対応設備への補助金制度、住宅ローンに対する金融機関の低金利施策の効果から回復基調へと推移いたしました。当社の取扱商品のうち、特に住宅エコポイント対象商品の省エネ対応型サッシは受注件数が増加し、業績が伸びいたしました。

この結果、売上高は1,373百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

(防 水)

防水事業は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としており、継続して品質の向上、工期の短縮、コスト削減による事業効率の向上に努めております。当社の受注基盤のひとつである新築戸建住宅の着工件数が低水準で推移している影響を受け、業績はほぼ横ばいとなりました。また、請負単価の低価格化と材料費の高止まりも続いており、新規取引先開拓や既設建物に対する改修工事の営業強化を継続して実施し、新築戸建住宅の減少分を補い、収益を確保しました。

この結果、売上高は1,159百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は3,237百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益76百万円(前年同期比129.6%増)となりました。

b 住宅等サービス事業

(エコテック)

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。シロアリ対策の新規依頼件数が減少していることや防湿商品の需要も年々減少傾向にあり、継続して新規顧客の開拓、シロアリ再施工工事の既存顧客の掘り起こしや床下環境改善の防湿商品の販売促進などの強化策を実施したことにより、業績はほぼ横ばいとなりました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は901百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は128百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

c ビルメンテナンス事業

(ビルメンテナンス)

ビルメンテナンスは、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニングを中心としております。依然として、作業回数の減少や請負単価の低価格化への見直し要請があり、厳しい状況が続いております。しかし、引き続き新規取引先開拓を継続するなかで、社員教育の徹底を推進し、品質の高いサービスを提供することで他社との差別化を図るなどの施策を実施した結果、堅調に収益を確保いたしました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,551百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益は177百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

② 次期の見通し

	平成24年3月期
連結売上高	5,860百万円
連結営業利益	246百万円
連結経常利益	252百万円
連結当期純利益	137百万円

日本経済の景気動向は、依然として厳しい状況が続き、建設業界におきましては、民間設備投資の減少や不動産市況の悪化によって、民間建設需要は縮小し、新築住宅着工件数も減少傾向で推移すると予測されます。また、東日本大震災により、資材及び電力の不足など日本経済に大きな打撃を与えており、今後の復興状況や政策により日本経済がどのような推移を示すか、推測が難しい状況にあります。

当社グループは、このような厳しい状況下で、新築住宅向けの事業も継続しつつ、従来より得意とする既存住宅、建設物向けの事業にさらに注力してまいります。そのためにも、社員教育をさらに強化し、継続して取り組んでいる顧客満足度の向上に努め、高品質のサービスを適正価格で提供していくことに努め、得意先である大手ハウスメーカーや大手ビルメンテナンス会社からの安定した受注確保を図るとともに、当社グループへの直接受注をはじめ、販路の開拓に努めてまいります。また、工事の内製化など施工体制の見直しを行い、社員教育とともに品質向上に努め、新規取引先の開拓及びリピート、紹介受注の拡大を推進いたします。また、東日本大震災により、ソーラー事業をはじめとする家庭での電力、エネルギー消費の削減に向けたビジネスや住宅の耐震化事業は関心が高く、店舗展開したりリフォーム事業や、設立した木造住宅の耐震補強の新工法を取り扱う子会社の拡充に努め、売上高の増大に努めます。さらに、グループ間の連携を深め、それぞれの会社が持つ強みを生かして、共同で施工に当たることによって、他社と差別化したサービスを提供するとともに、営業的に支援をしい、受注機会の増大に努めます。各事業において、規模拡大と業務効率の向上に努め、売上高の増大とともにコストダウンを推進し、収益確保に努める所存であります。

したがって、通期の見通しにつきましては、売上高5,860百万円、営業利益246百万円、経常利益252百万円、当期純利益137百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、187百万円増加し、当連結会計年度には1,963百万円(前連結会計年度比10.6%増)となりました。これは、たな卸資産の減少38百万円があったものの、主に現金及び預金の増加212百万円、売掛債権の増加9百万円があったことによるものであります。(なお、現金及び預金の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度に比べて、106百万円減少し、当連結会計年度には1,251百万円(前連結会計年度比7.8%減)となりました。これは、主に営業所用地の売却による土地などの有形固定資産の減少69百万円、のれんなどの無形固定資産の減少33百万円、投資その他の資産の減少3百万円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて、81百万円増加し、3,215百万円(前連結会計年度比2.6%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、41百万円減少し、当連結会計年度には948百万円(前連結会計年度比4.2%減)となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の仕入債務の増加24百万円、未払法人税等の増加19百万円があったものの、短期借入金の減少96百万円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、23百万円増加し、当連結会計年度には429百万円(前連結会計年度比5.8%増)となりました。これは、主に退職給付引当金の増加7百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、18百万円減少し、1,377百万円(前連結会計年度比1.3%減)となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べて、99百万円増加し、当連結会計年度には1,838百万円(前連結会計年度比5.7%増)となりました。これは、主に利益剰余金の増加105百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の減少5百万円があったことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて、49円17銭増加し、905円83銭となりました。また、自己資本比率は、57.1%(前連結会計年度は55.4%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23百万円	283百万円	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	30百万円	69百万円	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97百万円	△143百万円	—
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△89百万円	209百万円	—
現金及び現金同等物期末残高	595百万円	805百万円	35.2%

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、209百万円増加(前連結会計年度末は89百万円減少)し、当連結会計年度には805百万円(前連結会計年度末は595百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、283百万円(前連結会計年度は23百万円の減少)となりました。これは、主に税金等調整前純利益231百万円に加えて、たな卸資産の減少による資金の増加38百万円、仕入債務の増加による資金の増加24百万円、未払金の増加による資金の増加17百万円、減価償却費23百万円、のれんの償却費15百万円があったものの、法人税等の支払97百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、69百万円(前連結会計年度は30百万円の増加)となりました。これは、主に事務所在地の土地などの有形固定資産の売却による収入63百万円、定期預金の払戻による収入41百万円があったものの、定期預金の預入による支出43百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、143百万円(前連結会計年度は97百万円の減少)となりました。これは、短期借入金減少額96百万円、長期借入金の返済31百万円、配当金の支払額16百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	52.5	49.8	52.8	55.4	57.1
時価ベースの自己資本比率(%)	35.1	19.9	19.2	21.5	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	2.0	3.3	—	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	29.4	17.8	—	85.1

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 平成19年3月期及び平成22年3月期において、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインスタント・カバレッジ・レシオは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため算出しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益分配を経営上の重要課題として認識しております。配当につきましては、継続的に安定した利益還元を実施することを基本とし、併せて、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。現状の当社の業績や財務内容及び経済動向などを総合的に勘案し、今後の配当性向については、純資産配当率が3%を超えない範囲で20%以上を基準としてまいります。

当期の配当につきましては、通期の見通し、継続的に安定した利益還元との考え方から、1株につき13円を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 外注依存していることについて

(建設工事業)

当社グループの建設工事業において施工される工事は、多種多様であり、使用される工具、機材類も様々であります。当社グループは、これらの工事を効率的、経済的に遂行するためにそれぞれ専門の技能をもった外注の専門職を活用しております。また、施工要員のやる気を高め、責任を明確にするため、当社で、教育、育成したのち独立させるシステムを採用しており、こうした専門職の管理システムのノウハウを構築しております。したがって、建設工事業における外注依存度は、当期総工事原価に対して64.1%であります。

(住宅等サービス事業)

当社グループの住宅等サービス事業は、受注量が上半期に集中しており、また、施工場所も広域にわたっております。したがって、受注した工事を経済的かつ合理的に遂行するために外注に依存しております。依存度は、当期総住宅等サービス原価に対して56.9%であります。

② 愛知県経済農業協同組合連合会への依存度について

当社グループの建設工事業及び住宅等サービス事業は、受注活動を効率的、経済的に遂行するために、従来より愛知県経済農業協同組合連合会を通じた販売活動を実施しております。当連結会計年度における依存度は、建設工事業における売上高に対して7.2%、住宅等サービス事業における売上高に対して24.9%、当社グループ全体の売上高に対して8.0%であります。

③ 法的規制等について

当社グループの建設工事業であるユーティリティー、リフォーム、防水の各事業では、工事の請負に、建設業法における許可が必要とされるほか、工事自体も建築基準法などの規制を受けております。また、建築物の設計、工事監理に関しては、建築士法における許可が必要となります。

④ 上場株式の時価総額基準について

当社が上場しております株式会社名古屋証券取引所において、上場廃止基準が強化され、平成15年4月以降、新たに時価総額基準の新設等が行われております。月間平均上場時価総額及び月末上場時価総額がいずれか一方でも5億円(平成23年12月末までは3億円)に満たない場合において、9か月(事業改善計画書を3か月以内に取引所に提出しない場合は3か月)以内に5億円(平成23年12月末までは3億円)以上にならない場合は上場廃止となります。

なお、当社の平成23年3月31日現在の株価は297円であり、時価総額は6億2百万円であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

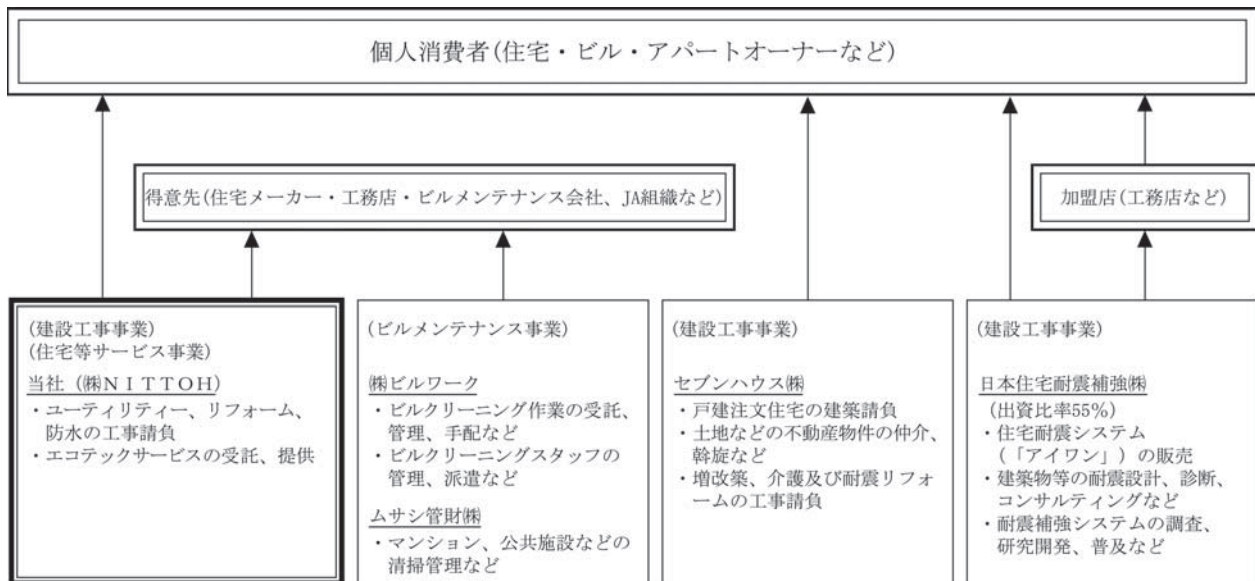
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社(株式会社NITTOH)及び子会社4社(株式会社ビルワーク、セブンハウス株式会社、日本住宅耐震補強株式会社、ムサシ管財株式会社)で構成されており、建設工事業、住宅等サービス事業、ビルメンテナンス事業を行っております。

なお、事業内容と当社及び子会社の各事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業		取扱商品	主要品目
建設工事業	(株)NITTOH	ユーティリティー	ガス関連各種住宅設備工事 (主に温水床暖房工事) 太陽光発電システム設置工事 その他一般住宅設備工事 (空調及び各種冷暖房工事) 給排水(上下水道配管)工事
	セブンハウス(株)	リフォーム	各種建築及びリフォーム工事 戸建注文住宅建築工事、設計、施工管理 土地などの不動産物件の販売、仲介、斡旋 増改築、介護・耐震リフォーム工事
	日本住宅耐震補強(株)		住宅耐震補強システムの販売、耐震診断、 設計、コンサルティング等
			防水
住宅等サービス事業	(株)NITTOH	エコテック	シロアリ予防、駆除、再予防作業、 防湿及び防湿剤作業 害虫獣駆除(ペストコントロール)作業 住宅、オフィス、店舗のクリーニング作業
ビルメンテナンス事業	(株)ビルワーク	ビルメンテナンス	ビルの窓、外壁のクリーニングサービス
	ムサシ管財(株)		マンション、公共施設などの清掃管理 サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業時より一貫して、お客様第一主義を誠実に実践し、堅実経営をモットーとしてまいりました。また、「毎年の成長を誇りとする。」という社是は、単に業績のみではなく、お客様へのサービスの向上、技術レベルの向上、さらには社員一人ひとりの人間的成長なども包括しております。現状に満足することなく、常に新しいものを求めて変革を続ける所存であります。

「人にやさしいー地球にうれしい」というキャッチフレーズが示すとおり、21世紀においては、地球環境に対する配慮が、企業・人間の後生に対する責任と認識し、環境の保護・改善に貢献できる企業活動を念頭に、さらなる成長を続けたいと考えております。

また、情報開示を積極化し、経営の透明性を高めるとともに、社是、企業理念を遵守し、コンプライアンスの徹底を図り、信頼性のある財務報告の作成を行うなど経営品質の向上に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の安定的確保及び収益力向上の観点から、各事業の市場環境の変化はあっても、中長期に渡り平均的に売上高前期対比率が10%以上の持続的成長を目指すとともに、利益向上の観点から売上高経常利益率5%以上の確保、資産効率向上の観点から純資産利益率(ROE)8%以上を当面の経営指標とし、その実現に向けて毎期の事業計画を策定しております。

	平成23年3月期(実績)	平成24年3月期(予想)
売上高	5,690百万円	5,860百万円
売上高前期対比	9.6%	3.0%
経常利益	227百万円	252百万円
売上高経常利益率	4.0%	4.3%
純資産	1,838百万円	1,948百万円
当期純利益	121百万円	137百万円
純資産利益率(ROE)	6.8%	7.2%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、防水事業、ユーティリティー事業、リフォーム事業などの建設工事業、シロアリ防除を中心とした住宅等サービス事業、ビルの清掃を中心としたビルメンテナンス事業を行っておりますが、いずれの事業も、住宅、建設物の性能維持や長寿命化に重要な役割を果たし、新築、既築を問わず、今後も求められていきます。防水事業やユーティリティー事業などの専門工事業では、さらなる技術力向上と事業効率の向上を図るとともに、断熱性能の高い防水、屋上緑化とともに実施する改修防水、また太陽光発電やエネファームといったCO2削減に貢献する時代にあった事業に注力し、事業拡大を図ってまいります。

リフォーム事業では子会社のセブンハウス株式会社で実施している不動産ビジネスのノウハウも生かし、工事量の増大によるコスト削減やCS向上による差別化の促進、さらに店舗による直接受注の強化などにより、収益事業へと育成してまいります。住宅の断熱性を高めたり、耐震性能を高めるなど、住宅エコポイントや各種補助金のある国の施策に沿ったリフォームに注力し、日本の木材を活用した新築、リフォームなど、住環境及び地球環境に貢献できる事業に注力し、拡大を図ってまいります。

ビルメンテナンス事業では、現在の経営方針を継続し、質の高いサービスの提供に努めるとともに、事業領域の拡大に努め、リフォーム事業、防水事業との連携を高めることで、ビルメンテナンスから派生する工事の受注機会の増大にも努め、グループ全体の事業拡大を図ります。

住宅等サービス事業では、住宅メーカーによる住宅維持管理事業のひとつとしてのシロアリ再予防工事の委託受注の促進を図るとともに、既存顧客からの継続受注を促進し、安定して収益をあげられる体制づくりを行います。また、ハウスクリーニング事業を重点育成事業とし、繰り返し受注できるサービス事業を早期に確立し、収益の柱として育成してまいります。既存の各事業をさらに育成強化し、それらの関連ビジネスを拡大し、グループ全体として、住宅をはじめとする建設物のリフォーム、リニューアル、メンテナンスの分野で総合的に事業展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

新築住宅着工件数の減少及び低価格化が急速に進み、新築住宅をターゲットにした事業での利益確保のために、さらなる事業の効率化を迅速に行ってまいります。そして、今後需要の拡大が予想される分野である既存住宅のリフォーム、メンテナンス、耐震化、中古住宅の売買、また高齢化社会に向けたハウスクリーニングなどの各種サービスの実施、ビル・マンションなどのメンテナンス、修繕工事、太陽光発電や高効率給湯器といった住宅分野でのCO₂削減ビジネスなどのさらなる育成に努めてまいります。こうした分野での技術力やサービスのさらなる向上を目指し、社員教育、優秀な人材の確保に努め、受注拡大のために、新しい販路の確立に努めてまいります。当社グループの業務は、継続した受注や地域密着営業が基本となりますので、信頼される企業として、顧客満足(CS)を一層強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	632,983	845,030
受取手形及び売掛金	653,076	662,240
たな卸資産	405,479	366,565
繰延税金資産	44,531	48,187
その他	47,180	51,845
貸倒引当金	△7,360	△10,562
流動資産合計	1,775,891	1,963,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	476,772	462,743
減価償却累計額	△160,829	△158,475
建物及び構築物(純額)	315,942	304,268
機械装置及び運搬具	30,490	29,514
減価償却累計額	△24,964	△23,336
機械装置及び運搬具(純額)	5,526	6,178
土地	619,477	563,586
その他	65,135	64,904
減価償却累計額	△51,656	△53,569
その他(純額)	13,478	11,335
有形固定資産合計	954,424	885,368
無形固定資産		
ソフトウェア	3,229	1,887
のれん	72,903	41,039
その他	8,695	8,546
無形固定資産合計	84,827	51,473
投資その他の資産		
投資有価証券	60,054	50,454
繰延税金資産	65,815	74,516
その他	202,417	190,951
貸倒引当金	△9,419	△766
投資その他の資産合計	318,867	315,155
固定資産合計	1,358,120	1,251,997
資産合計	3,134,012	3,215,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	371,560	396,482
短期借入金	321,000	225,000
1年内返済予定の長期借入金	31,120	1,440
未払法人税等	42,340	61,356
賞与引当金	73,100	74,670
完成工事補償引当金	15,800	18,500
その他	134,978	170,618
流動負債合計	989,898	948,067
固定負債		
長期借入金	1,440	—
退職給付引当金	252,372	259,687
長期未払金	24,840	24,840
その他	126,886	144,692
固定負債合計	405,538	429,219
負債合計	1,395,437	1,377,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	1,391,983	1,497,262
自己株式	△623	△623
株主資本合計	1,723,245	1,828,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,228	8,690
その他の包括利益累計額合計	14,228	8,690
少数株主持分	1,101	803
純資産合計	1,738,575	1,838,017
負債純資産合計	3,134,012	3,215,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,190,503	5,690,526
売上原価	3,651,297	4,105,704
売上総利益	1,539,206	1,584,822
販売費及び一般管理費	1,345,584	1,367,105
営業利益	193,622	217,716
営業外収益		
受取利息	428	269
受取配当金	818	995
受取保険金	2,596	651
受取手数料	4,948	2,979
補助金収入	6,000	1,231
助成金収入	—	2,168
物品売却益	—	1,922
その他	5,067	3,118
営業外収益合計	19,860	13,335
営業外費用		
支払利息	4,453	3,437
たな卸資産廃棄損	49	—
その他	592	381
営業外費用合計	5,095	3,819
経常利益	208,387	227,232
特別利益		
固定資産売却益	1,172	7,505
前期損益修正益	—	1,767
特別利益合計	1,172	9,272
特別損失		
固定資産売却損	—	303
固定資産除却損	304	274
投資有価証券評価損	—	369
投資有価証券売却損	10	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,721
減損損失	10,693	—
特別損失合計	11,009	4,668
税金等調整前当期純利益	198,550	231,836
法人税、住民税及び事業税	104,379	116,517
法人税等調整額	△39,604	△5,887
法人税等合計	64,774	110,629
少数株主損益調整前当期純利益	—	121,206
少数株主損失(△)	△1,906	△298
当期純利益	135,682	121,504

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	121,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,538
その他の包括利益合計	—	△5,538
包括利益	—	115,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	115,965
少数株主に係る包括利益	—	△298

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	186,072	186,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	186,072	186,072
資本剰余金		
前期末残高	145,813	145,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,813	145,813
利益剰余金		
前期末残高	1,272,527	1,391,983
当期変動額		
剰余金の配当	△16,225	△16,225
当期純利益	135,682	121,504
当期変動額合計	119,456	105,278
当期末残高	1,391,983	1,497,262
自己株式		
前期末残高	△623	△623
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△623	△623
株主資本合計		
前期末残高	1,603,788	1,723,245
当期変動額		
剰余金の配当	△16,225	△16,225
当期純利益	135,682	121,504
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	119,456	105,278
当期末残高	1,723,245	1,828,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,526	14,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,702	△5,538
当期変動額合計	3,702	△5,538
当期末残高	14,228	8,690
その他の包括利益累計額		
前期末残高	10,526	14,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,702	△5,538
当期変動額合計	3,702	△5,538
当期末残高	14,228	8,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	3,007	1,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,906	△298
当期変動額合計	△1,906	△298
当期末残高	1,101	803
純資産合計		
前期末残高	1,617,322	1,738,575
当期変動額		
剰余金の配当	△16,225	△16,225
当期純利益	135,682	121,504
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,795	△5,836
当期変動額合計	121,252	99,442
当期末残高	1,738,575	1,838,017

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	198,550	231,836
減価償却費	22,219	23,689
減損損失	10,693	—
のれん償却額	13,036	15,956
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,412	△5,449
賞与引当金の増減額 (△は減少)	250	1,570
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	800	2,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,911	7,315
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△100,000	—
受取利息及び受取配当金	△1,247	△1,264
前期損益修正損益 (△は益)	—	△1,767
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	369
支払利息	4,453	3,437
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△7,201
固定資産除却損	304	274
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,721
売上債権の増減額 (△は増加)	23,323	△9,163
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,645	38,913
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,375	24,922
未払金の増減額 (△は減少)	—	17,533
その他	△17,078	35,703
小計	103,609	383,095
利息及び配当金の受取額	1,247	1,264
利息の支払額	△4,354	△3,334
法人税等の支払額	△123,674	△97,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,172	283,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41,274	△43,683
定期預金の払戻による収入	41,262	41,277
有形固定資産の取得による支出	△37,663	△8,663
有形固定資産の売却による収入	3,303	63,639
無形固定資産の取得による支出	△1,238	△80
投資有価証券の売却による収入	3,567	—
子会社株式の取得による支出	△58,525	—
保険積立金の積立による支出	△3,125	△3,551
保険積立金の解約による収入	124,469	1,297
貸付けによる支出	△800	△500
貸付金の回収による収入	1,566	585
その他	△813	19,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,727	69,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,000	△96,000
長期借入れによる収入	—	—
長期借入金の返済による支出	△74,040	△31,120
配当金の支払額	△16,225	△16,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,265	△143,345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△89,710	209,640
現金及び現金同等物の期首残高	685,137	595,427
現金及び現金同等物の期末残高	595,427	805,067

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ビルワーク セブンハウス株式会社 日本住宅耐震補強株式会社 ムサン管財株式会社</p> <p>なお、ムサン管財株式会社については、平成21年10月6日の株式取得に伴い連結子会社となりましたので、平成21年10月より、新たに連結しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ビルワーク セブンハウス株式会社 日本住宅耐震補強株式会社 ムサン管財株式会社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社に該当する会社はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ムサン管財株式会社の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 原材料 総平均法 b 未成工事支出金 個別法 c 仕掛品 個別法 d 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 原材料 総平均法 b 未成工事支出金 個別法 c 仕掛品 個別法 d 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a 建物及び構築物 定額法</p> <p>b その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 11～47年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、業績に鑑み役員賞与を支給する予定がないことから計上しておりません。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事及び住宅等サービスに係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当連結会計年度の完成工事高及びサービス売上高に過去の補修費の支出割合を乗じた額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用84,007千円を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a 建物及び構築物 同左</p> <p>b その他の有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用80,780千円を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>_____</p> <p>(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の定額法により償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>_____</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の定額法により償却しております。</p>	<p>_____</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は553千円、税金等調整前当期純利益は4,274千円それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収入「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前事業年度1,857千円)、「物品売却益」(前事業年度561千円)は、営業外収入の10/100を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。</p>
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額(△は減少)」は、重要性が増加したため、当連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額(△は減少)」は1,827千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">313,427千円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">22,724千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,913千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">65,413千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,479千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">84,453千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">243,690千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,143千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,120千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,440千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,560千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、営業保証等として担保に供している投資有価証券が7,650千円あります。</p>	商品	313,427千円	未成工事支出金	22,724千円	仕掛品	3,913千円	原材料及び貯蔵品	65,413千円	計	405,479千円	建物及び構築物	84,453千円	土地	243,690千円	計	328,143千円	短期借入金	290,000千円	1年内返済予定の長期借入金	21,120千円	長期借入金	1,440千円	計	312,560千円	<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">235,112千円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">53,053千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">6,302千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">72,097千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,565千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">81,923千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">243,690千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,613千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,440千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,440千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、営業保証等として担保に供している投資有価証券が6,435千円あります。</p>	商品	235,112千円	未成工事支出金	53,053千円	仕掛品	6,302千円	原材料及び貯蔵品	72,097千円	計	366,565千円	建物及び構築物	81,923千円	土地	243,690千円	計	325,613千円	短期借入金	150,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,440千円	計	151,440千円
商品	313,427千円																																														
未成工事支出金	22,724千円																																														
仕掛品	3,913千円																																														
原材料及び貯蔵品	65,413千円																																														
計	405,479千円																																														
建物及び構築物	84,453千円																																														
土地	243,690千円																																														
計	328,143千円																																														
短期借入金	290,000千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	21,120千円																																														
長期借入金	1,440千円																																														
計	312,560千円																																														
商品	235,112千円																																														
未成工事支出金	53,053千円																																														
仕掛品	6,302千円																																														
原材料及び貯蔵品	72,097千円																																														
計	366,565千円																																														
建物及び構築物	81,923千円																																														
土地	243,690千円																																														
計	325,613千円																																														
短期借入金	150,000千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	1,440千円																																														
計	151,440千円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">586,410千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,700千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,269千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,004千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">-----</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,172千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,172千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">224千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">304千円</td> </tr> </table> <p>-----</p> <p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所</td> <td>建物及び構築物</td> <td>三河営業所(愛知県刈谷市) 豊橋営業所(愛知県豊橋市) 岡崎営業所(愛知県岡崎市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づく事業拠点単位でグルーピングしております。</p> <p>従来、事務所として利用していた建物及び構築物は、新たに事務所を設置したことに伴い、遊休資産となり、除却が見込まれているため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,693千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>※7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">9,477千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	586,410千円	賞与引当金繰入額	62,700千円	退職給付費用	25,269千円	貸倒引当金繰入額	7,004千円	-----		車両運搬具	1,172千円	計	1,172千円	車両運搬具	80千円	工具、器具及び備品	224千円	計	304千円	用途	種類	場所	事務所	建物及び構築物	三河営業所(愛知県刈谷市) 豊橋営業所(愛知県豊橋市) 岡崎営業所(愛知県岡崎市)	売上原価	9,477千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">576,854千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,775千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,767千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,342千円</td> </tr> </table> <p>※2 前期損益修正益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度ののれん修正額</td> <td style="text-align: right;">1,767千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,767千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,505千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,505千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">274千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">施設利用権</td> <td style="text-align: right;">123千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> </table> <p>-----</p> <p>※7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">7,087千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	576,854千円	賞与引当金繰入額	65,775千円	退職給付費用	27,767千円	貸倒引当金繰入額	2,342千円	過年度ののれん修正額	1,767千円	計	1,767千円	土地	7,505千円	計	7,505千円	構築物	46千円	車両運搬具	131千円	工具、器具及び備品	97千円	計	274千円	施設利用権	123千円	車両運搬具	179千円	計	303千円	売上原価	7,087千円
給料及び手当	586,410千円																																																												
賞与引当金繰入額	62,700千円																																																												
退職給付費用	25,269千円																																																												
貸倒引当金繰入額	7,004千円																																																												

車両運搬具	1,172千円																																																												
計	1,172千円																																																												
車両運搬具	80千円																																																												
工具、器具及び備品	224千円																																																												
計	304千円																																																												
用途	種類	場所																																																											
事務所	建物及び構築物	三河営業所(愛知県刈谷市) 豊橋営業所(愛知県豊橋市) 岡崎営業所(愛知県岡崎市)																																																											
売上原価	9,477千円																																																												
給料及び手当	576,854千円																																																												
賞与引当金繰入額	65,775千円																																																												
退職給付費用	27,767千円																																																												
貸倒引当金繰入額	2,342千円																																																												
過年度ののれん修正額	1,767千円																																																												
計	1,767千円																																																												
土地	7,505千円																																																												
計	7,505千円																																																												
構築物	46千円																																																												
車両運搬具	131千円																																																												
工具、器具及び備品	97千円																																																												
計	274千円																																																												
施設利用権	123千円																																																												
車両運搬具	179千円																																																												
計	303千円																																																												
売上原価	7,087千円																																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	139,384千円
	少数株主に係る包括利益	1,906千円
	計	137,478千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	3,702千円
	計	3,702千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,030,180	—	—	2,030,180

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,973	—	—	1,973

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	16,225	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,225	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,030,180	—	—	2,030,180

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,973	—	—	1,973

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	16,225	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,366	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 632,983千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△37,556千円</u> 現金及び現金同等物 595,427千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 845,030千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△39,962千円</u> 現金及び現金同等物 805,067千円
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにムサン管財株式会社を連 結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳 並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)と の関係は次のとおりであります。 流動資産 165,407千円 固定資産 152,111千円 のれん 64,551千円 流動負債 <u>△214,923千円</u> 固定負債 <u>△24,646千円</u> 株式の取得価額 142,500千円 現金及び現金同等物 <u>△83,974千円</u> 差引：株式取得のための支出 58,525千円	

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設工事業 事業 (千円)	住宅等サービス 事業 (千円)	ビルメンテナ ンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,873,761	892,795	1,423,946	5,190,503	—	5,190,503
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	500	2,313	1,694	4,508	(4,508)	—
計	2,874,261	895,107	1,425,641	5,195,012	(4,508)	5,190,503
営業費用	2,846,175	782,715	1,219,250	4,848,140	148,741	4,996,881
営業利益	28,086	112,393	206,391	346,872	(153,249)	193,622
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,876,757	511,904	599,353	2,988,015	145,996	3,134,012
減価償却費	12,386	5,093	2,984	20,464	1,754	22,219
減損損失	2,705	7,988	—	10,693	—	10,693
資本的支出	18,533	18,428	2,361	39,323	—	39,323

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 建設工事業

ガス関連各種住宅設備工事(主に温水床暖房工事)
太陽光発電設備設置工事
その他一般住宅設備工事(空調及び各種冷暖房工事)
給排水(上下水道配管)工事
戸建注文住宅建築工事、設計、施工管理
各種建築及びリフォーム工事
住宅耐震補強システムの販売、耐震診断、企画、コンサルティング 等
FRP防水・シート防水、改修防水及びその他各種防水工事

(2) 住宅等サービス事業

シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業

(3) ビルメンテナンス事業

ビルの窓、外壁のクリーニングサービス
マンション、公共施設などの清掃管理サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用(187,604千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は145,996千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減損損失は、遊休資産となった事務所用地及び建物に係るものであります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、工事及び作業サービスの種類別に事業活動を展開しております。従って、当社グループは工事及び作業サービスの種類別セグメントから構成されており、「建設工事業」、「住宅等サービス事業」及び「ビルメンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設工事業」は、戸建住宅及び中規模建築物の温水床暖房、太陽光発電装置設置、空調及び各種冷暖房、その他のガス関連設備工事、各種建築及びリフォーム工事、FRP防水、シート防水、改修防水及びその他各種防水工事、住宅耐震補強システムの販売、耐震診断などをしております。

「住宅等サービス事業」は、シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業、ハウスクリーニング作業などをしております。

「ビルメンテナンス事業」は、ビルの窓、外壁のクリーニングサービス及びマンション、公共施設などの清掃管理サービスなどをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,237,369	901,342	1,551,815	5,690,526	—	5,690,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	393	1,381	1,936	3,710	△3,710	—
計	3,237,762	902,724	1,553,751	5,694,237	△3,710	5,690,526
セグメント利益	76,565	128,788	177,315	382,669	△164,953	217,716
セグメント資産	1,957,591	503,217	617,108	3,077,918	137,386	3,215,304
その他の項目						
減価償却費	12,967	4,673	4,447	22,088	1,601	23,689
有形固定資産及び無形固定 資産の増加	2,756	1,391	5,525	9,672	—	9,672

(注) 1 セグメント利益の調整額△163,953千円には、セグメント間取引消去△39,179千円、各報告セグメントに配分していない全社費用204,133千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	856.66円	1株当たり純資産額	905.83円
1株当たり当期純利益金額	66.90円	1株当たり当期純利益金額	59.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,738,575	1,838,017
普通株式に係る純資産額(千円)	1,737,473	1,837,214
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,101	803
普通株式の発行済株式数(株)	2,030,180	2,030,180
普通株式の自己株式数(株)	1,973	1,973
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,028,207	2,028,207

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	135,682	121,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	135,682	121,504
普通株式の期中平均株式数(株)	2,028,207	2,028,207

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220,339	383,598
受取手形	21,888	25,722
完成工事未収入金	368,139	381,657
営業未収入金	74,032	89,052
未成工事支出金	20,583	36,650
仕掛品	1,358	2,350
原材料及び貯蔵品	55,554	62,000
前払費用	5,230	5,226
繰延税金資産	34,346	38,534
関係会社短期貸付金	110,000	110,000
未収入金	35,742	43,757
その他	395	893
貸倒引当金	△6,388	△9,870
流動資産合計	941,222	1,169,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	413,753	399,685
減価償却累計額	△118,813	△113,735
建物（純額）	294,939	285,950
構築物	24,263	23,575
減価償却累計額	△8,789	△10,016
構築物（純額）	15,473	13,559
機械及び装置	1,947	1,947
減価償却累計額	△1,840	△1,868
機械及び装置（純額）	107	78
車両運搬具	1,380	1,380
減価償却累計額	△1,215	△1,287
車両運搬具（純額）	164	92
工具、器具及び備品	45,793	45,539
減価償却累計額	△34,847	△36,982
工具、器具及び備品（純額）	10,945	8,556
土地	570,357	514,466
有形固定資産合計	891,988	822,704
無形固定資産		
商標権	446	390
ソフトウェア	1,509	889
電話加入権	4,569	4,496
その他	612	519
無形固定資産合計	7,137	6,295

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	53,484	43,350
関係会社株式	716,432	716,432
出資金	250	250
破産更生債権等	8,717	560
長期前払費用	593	322
繰延税金資産	11,028	10,621
差入保証金	63,421	62,550
前払年金費用	84,007	80,780
会員権	1,230	1,230
その他	12	12
貸倒引当金	△8,837	△680
投資その他の資産合計	930,339	915,430
固定資産合計	1,829,465	1,744,430
資産合計	2,770,688	2,914,002
負債の部		
流動負債		
支払手形	59,364	82,274
工事未払金	233,772	252,877
営業未払金	22,005	29,368
関係会社短期借入金	200,000	300,000
短期借入金	250,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	21,040	—
未払金	28,459	28,393
未払費用	34,828	32,857
未払消費税等	7,622	13,487
未払法人税等	2,648	8,901
未成工事受入金	—	2,928
預り金	2,427	2,168
賞与引当金	57,500	59,900
完成工事補償引当金	15,800	18,500
その他	420	238
流動負債合計	935,889	991,896
固定負債		
退職給付引当金	120,327	120,078
長期未払金	24,840	24,840
長期預り保証金	128,998	142,313
固定負債合計	274,165	287,231
負債合計	1,210,054	1,279,127

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金		
資本準備金	145,813	145,813
資本剰余金合計	145,813	145,813
利益剰余金		
利益準備金	13,700	13,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金	151,704	231,804
利益剰余金合計	1,215,404	1,295,504
自己株式	△623	△623
株主資本合計	1,546,666	1,626,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,967	8,108
評価・換算差額等合計	13,967	8,108
純資産合計	1,560,633	1,634,874
負債純資産合計	2,770,688	2,914,002

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	2,663,828	2,821,262
サービス売上高	895,109	902,724
売上高合計	3,558,937	3,723,986
売上原価		
完成工事原価	2,073,302	2,205,949
サービス売上原価	407,130	402,896
売上原価合計	2,480,432	2,608,846
売上総利益		
完成工事総利益	590,526	615,312
その他の売上総利益	487,978	499,827
売上総利益合計	1,078,504	1,115,140
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,937	1,541
広告宣伝費	48,924	57,431
貸倒引当金繰入額	6,356	2,110
役員報酬	55,680	60,225
給料及び手当	475,652	448,554
賞与	60,643	51,959
賞与引当金繰入額	46,586	48,103
退職給付費用	20,294	23,752
法定福利費	88,916	93,490
福利厚生費	6,650	7,411
交際費	7,571	6,892
旅費及び交通費	40,305	39,870
車両費	23,734	25,298
通信費	17,632	17,719
水道光熱費	7,677	7,264
消耗品費	13,781	12,362
租税公課	7,436	8,608
事業税	3,888	3,816
減価償却費	13,429	13,859
保険料	3,842	6,162
賃借料	63,280	64,802
その他	68,967	80,634
販売費及び一般管理費合計	1,083,190	1,081,874
営業利益又は営業損失(△)	△4,685	33,265

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,174	1,173
受取配当金	50,707	50,737
経営指導料	20,640	20,640
受取賃貸料	9,696	9,596
その他	5,582	8,491
営業外収益合計	87,801	90,637
営業外費用		
支払利息	6,481	5,844
たな卸資産廃棄損	49	—
その他	330	151
営業外費用合計	6,860	5,995
経常利益	76,254	117,906
特別利益		
固定資産売却益	—	5,790
特別利益合計	—	5,790
特別損失		
固定資産売却損	224	160
固定資産除却損	—	1,078
投資有価証券評価損	—	369
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,144
減損損失	10,693	—
特別損失合計	10,918	3,752
税引前当期純利益	65,336	119,944
法人税、住民税及び事業税	22,459	23,493
法人税等調整額	△9,229	125
法人税等合計	13,230	23,618
当期純利益	52,106	96,325

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	186,072	186,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	186,072	186,072
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	145,813	145,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,813	145,813
資本剰余金合計		
前期末残高	145,813	145,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,813	145,813
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,700	13,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,700	13,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,050,000	1,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	115,823	151,704
当期変動額		
剰余金の配当	△16,225	△16,225
当期純利益	52,106	96,325
当期変動額合計	35,880	80,099
当期末残高	151,704	231,804
利益剰余金合計		
前期末残高	1,179,523	1,215,404
当期変動額		
剰余金の配当	△16,225	△16,225
当期純利益	52,106	96,325
当期変動額合計	35,880	80,099
当期末残高	1,215,404	1,295,504

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△623	△623
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△623	△623
株主資本合計		
前期末残高	1,510,785	1,546,666
当期変動額		
剰余金の配当	△16,225	△16,225
当期純利益	52,106	96,325
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	35,880	80,099
当期末残高	1,546,666	1,626,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,526	13,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,441	△5,858
当期変動額合計	3,441	△5,858
当期末残高	13,967	8,108
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,526	13,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,441	△5,858
当期変動額合計	3,441	△5,858
当期末残高	13,967	8,108
純資産合計		
前期末残高	1,521,311	1,560,633
当期変動額		
剰余金の配当	△16,225	△16,225
当期純利益	52,106	96,325
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,441	△5,858
当期変動額合計	39,321	74,241
当期末残高	1,560,633	1,634,874

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 原材料 総平均法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 原材料 総平均法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>① 建物及び構築物 定額法</p> <p>② その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 11~47年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>① 建物及び構築物 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、計上しております。 なお、当事業年度においては、業績に鑑み役員賞与を支給する予定がないことから計上しておりません。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事及び住宅等サービスに係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当期の完成工事高及びサービス売上高に過去の補修費の支出割合を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産に前払年金費用として84,007千円を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産に前払年金費用として80,780千円を計上しております。</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は492千円、税引き前当期純利益は2,636千円それぞれ減少しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																														
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">80,155千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">187,583千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,739千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,040千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,040千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、営業保証等として担保に供している投資有価証券が7,650千円あります。</p> <p>2 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">セブンハウス株式会社</td> <td style="text-align: right;">95,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,520千円</td> </tr> </table>	建物	80,155千円	土地	187,583千円	計	267,739千円	短期借入金	250,000千円	1年内返済予定の長期借入金	11,040千円	計	261,040千円	セブンハウス株式会社	95,520千円	計	95,520千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">78,021千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">187,583千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,605千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、営業保証等として担保に供している投資有価証券が6,435千円あります。</p> <p>2 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">セブンハウス株式会社</td> <td style="text-align: right;">85,440千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,440千円</td> </tr> </table>	建物	78,021千円	土地	187,583千円	計	265,605千円	短期借入金	110,000千円	計	110,000千円	セブンハウス株式会社	85,440千円	計	85,440千円
建物	80,155千円																														
土地	187,583千円																														
計	267,739千円																														
短期借入金	250,000千円																														
1年内返済予定の長期借入金	11,040千円																														
計	261,040千円																														
セブンハウス株式会社	95,520千円																														
計	95,520千円																														
建物	78,021千円																														
土地	187,583千円																														
計	265,605千円																														
短期借入金	110,000千円																														
計	110,000千円																														
セブンハウス株式会社	85,440千円																														
計	85,440千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
※1	関係会社との取引高							
	受取配当金	50,000千円	50,000千円					
	経営指導料	20,640千円	20,640千円					
	受取賃貸料	9,276千円	9,276千円					
	支払利息	3,000千円	3,245千円					
※2	固定資産除却損の内訳							
	工具、器具及び備品	224千円	123千円					
	計	224千円	36千円					
			160千円					
			※3 固定資産除却損の内訳					
			建物					
			1,027千円					
			工具、器具及び備品					
			49千円					
			計					
			1,078千円					
※4	減損損失							
	当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所</td> <td>建物及び構築物</td> <td>三河営業所(愛知県刈谷市) 豊橋営業所(愛知県豊橋市)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	事務所	建物及び構築物	三河営業所(愛知県刈谷市) 豊橋営業所(愛知県豊橋市)	
用途	種類	場所						
事務所	建物及び構築物	三河営業所(愛知県刈谷市) 豊橋営業所(愛知県豊橋市)						
	当社は、管理会計上の区分に基づく事業拠点単位でグルーピングしております。							
	従来、事務所として利用していた建物及び構築物は、新たに事務所を設置したことに伴い、遊休資産となり、除却が見込まれているため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,693千円)として特別損失に計上しました。							
※5	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額							
	売上原価	3,853千円	4,002千円					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,973	—	—	1,973

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,973	—	—	1,973

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	769.46円	1株当たり純資産額	806.07円
1株当たり当期純利益金額	25.69円	1株当たり当期純利益金額	47.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,560,633	1,634,874
普通株式に係る純資産額(千円)	1,560,633	1,634,874
普通株式の発行済株式数(株)	2,030,180	2,030,180
普通株式の自己株式数(株)	1,973	1,973
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,028,207	2,028,207

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	52,106	96,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	52,106	96,325
普通株式の期中平均株式数(株)	2,028,207	2,028,207

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

【新任監査役候補】（平成23年6月18日付予定）

監査役 長谷川敏也（現 公認会計士、税理士）

監査役 村瀬 桃子（現 弁護士）

（注）新任監査役候補者 長谷川敏也氏及び村瀬桃子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

（開示事項の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。